

新規・継続等	新規	分野	道路の落石対策等			事業番号	30	事業名	道路災害防除						
市町村名	長野市		ふりがな 箇所名	いわもとさとほかりせん (一)岩本里穂刈線		またたら 又田羅		事業年度 (完了年度は見込み)	H23 年度 ~		H26 年度				
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)		事業延長 L=262m W=4.0(5.0)m 法面对策工 4箇所					H22年度末事業進捗率		0 %					
	H23年度以降降実施内容		同上					本工事費等ベース		0 %					
	H23年度実施内容		法面对策工 1箇所					用地補償費ベース		0 %					
	年度		全体事業費		H21年度まで		H22年度		H23年度		H23年度以降降				
	事業費計(千円)		100,000		0		0		15,000		100,000				
財源内訳	国庫支出金		55,000		0		0		8,250		55,000				
	その他														
	県債														
	一般財源		45,000		0		0		6,750		45,000				
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評価				部 ランク	政策評価課 評点	部 ランク	政策評価課 評点			
	必要性 (25)	災害発生の恐れ		天候によらず高い		天候によっては高い		すぐには低い		A	10	A	10		
		発生時の通行車両への危険度		重大な落石・変状		中規模な落石・変状		小規模な落石・変状			10		10		
		防災点検上の評価(H8,H17,H19)		要対策箇所		カルテ対応箇所		その他			5		5		
		小計									25		25		
	重要性 (25)	交通量(台/12h)		4,000台以上		500~4,000台		500台未満		B	4	B	4		
		孤立集落等の発生		孤立あり		孤立なし					0		0		
		迂回路の確保		1時間以上又は不能		30分~1時間		30分未満			10		10		
		小計									14		14		
	効率性 (10)	コスト縮減の工夫		比較、検討実施		比較、検討なし				A	5	A	5		
		箇所選定の妥当性		優先度比較している		優先度比較していない					5		5		
		小計									10		10		
	緊急性 (25)	緊急輸送道路		第1次緊急輸送路		第2次緊急輸送路		指定なし		B	0	B	0		
		今の変状程度又は過去の災害履歴		重大な変状・落石		小規模な変状・落石		変状・落石なし			10		10		
		対策工法の環境的配慮		十分に配慮した工法		一部に配慮した工法		配慮なし			3		3		
小計								13	13						
計画熟度 (15)	地域からの要望		住民要望強い		市町村要望強い		特になし		A	5	A	5			
	事業情報の共有		関係者以外に広く周知		関係者中心に周知		周知しない			3		3			
	地域住民の路線認識		危険箇所多い		危険なところもある		認識ない			5		5			
	小計									13		13			
評価の合計												A	75	A	75
事業周環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景		本路線は、信州新町中央部から西部集落を結ぶ生活路線であるが、第三紀層地帯の急峻で脆弱な地形・地質条件の下に位置しており、その特性から斜面崩壊や落石が頻繁に発生しており、平成22年2月にも小規模崩落が発生している。住民生活の安全かつ安定した基盤を確保するために早急な対策が必要である。												
	地域からの要望経緯		頻繁に斜面崩壊や落石が発生しており、平成20年1月8日には落石による通行車両の損傷事故も発生している。平成21年9月28日に信州新町から長野建設事務所へ法面对策工の要望があげられている。												
	事業説明等の経緯		平成21年12月11日に地元の関係区長に事業概要について説明。												
	環境・景観への配慮項目		極力、劣化した既設モルタル吹付を補修する計画として、地形の改変を抑えた。												
	他事業・プロジェクトとの関連		特になし。												
	特記事項		平成22年2月9日にも小規模崩壊が発生し、土砂が道路を塞いだために通行止となった。												
地域の合意形成		全員賛成		概ね賛成		過半数賛成		動向不明		その他					
部意見	信州新町中央部から西部集落を結ぶ生活道路である。斜面崩壊や落石による物損事故や通行止めが発生していることから、平成23年度に事業着手し、早急に防災対策を講じたい。					政策評価課 意見	必要性が高い。								